



2025年12月16日

各 位

会 社 名 売れるネット広告社グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 加藤公一レオ
(コード番号: 9235 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 植木原宗平
(TEL 092-834-5520)

売れるネット広告社グループ (9235)、

中国デジタルマーケティング会社「ADWAYS CHINA」及び「ADWAYS ASIA」

“株式取得（子会社化）”に関する基本合意書締結のお知らせ



売れるネット広告社グループ株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長 CEO：加藤公一レオ、東証グロース市場：証券コード 9235、以下 売れるネット広告社グループ）は、本日開催の取締役会において、東証プライム市場上場企業である株式会社アドウェイズ（証券コード 2489、以下 アドウェイズ）グループの中国子会社「愛徳威廣告（上海）有限公司」（以下 ADWAYS CHINA）及び香港子会社「ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED」（以下 ADWAYS ASIA）の株式を取得し、子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

ADWAYS CHINA 及び ADWAYS ASIA について、譲渡対象事業における 2025 年 12 月期の実績見通しは、年間取扱高 36 億円、売上高（売上総利益）5.2 億円、営業利益 18 百万円（黒字）であります。

本件により、売れるネット広告社グループは「中国市場×36 億円」規模の事業基盤を一気に取り込み、世界最大級の EC・SNS 大国である中国市場へ本格進出いたします。

あわせて、アドウェイズグループとの協業関係を検討しており、越境 EC、SNS マーケティング、アプリ広告、ブランディングまでを一気通貫で支援できる体制を構築し、中長期的なグローバル成長を加速してまいります。

1. 本件の概要

本件は、東証プライム市場上場企業であるアドウェイズの中国子会社であり、年間取扱高約 36 億円規模の ADWAYS CHINA 及び ADWAYS ASIA（2 子会社を総称して以下 アドウェイズ中国子会社）を、売れるネット広告社グループが完全子会社化並びに譲り受けるものです。これにより、売れるネット広告社グループは中国市場で既に実績を有するデジタルマーケティング事業をグループに取り込み、中国ビジネスにおける足場を一挙に

強化いたします。

本件の検討経緯としましては、当社は直近、越境 EC 事業の拡大を成長戦略の柱としており、とりわけ中国市場ではライブコマース等を中心に販路拡大を進める方針でした。こうした当社方針との親和性が高いことから、本件の協議を進めるに至りました。

アドウェイズ中国子会社は、中国におけるブランド広告主向けのデジタルマーケティング支援や、アプリ開発者向けのアプリマーケティング支援、ライブコマース支援などを手掛けており、現地プラットフォームやメディアとのネットワーク、運用ノウハウを保有しています。

売れるネット広告社グループは、D2C(ネット通販)およびEC事業者向けに、「最強の売れるノウハウ®」を武器としたA/Bテスト起点のマーケティング支援、クリエイティブ制作、LTV最大化支援を展開してきました。

本件株式取得を通じて、売れるネット広告社グループのD2C・EC支援の強みと、ADWAYS CHINAの中国現地ネットワーク・運用力を融合し、中国SNS・ECマーケティング領域において、より広範かつ高付加価値なサービスを提供してまいります。

さらに、今回の株式取得により、売れるネット広告社グループはD2C・EC領域にとどまらず、アプリ広告やブランド広告、インフルエンサーマーケティング、SNS運用といったブランディング領域までカバーできる体制を構築します。これにより、日本発ブランドやアプリサービスを、「認知」から「獲得」「CRM・LTV最大化」までフルファネルで支援することが可能となります。

本件株式取得を契機として、売れるネット広告社グループは世界最大級のEC・SNS大国である中国において本格的な事業基盤を獲得し、国内グロース市場上場企業としては類例の少ないスケールの海外展開に踏み出します。これにより、中長期的な売上成長と収益性向上を実現し、企業価値・株主価値の一層の向上を目指してまいります。

なお、ADWAYS ASIAは広告事業以外も営んでおり、それらの事業、資産及び負債等は分割予定の子会社に譲渡される予定です。

2. アドウェイズ中国子会社の事業概要

アドウェイズ中国子会社は、アドウェイズグループにおいて、中国市場に特化したデジタルマーケティング支援を展開してきました。

ブランド広告主向けには、マーケティング戦略の立案から、インフルエンサーマーケティング、クリエイティブ制作、SNS運用、オンライン・オフラインを組み合わせたキャンペーン設計までを提供し、中国におけるブランド認知の獲得とファンづくりを支援しています。

アプリ開発者向けには、フルファネル・フルチャネルでのアプリマーケティング支援を行い、ユーザー獲得から継続利用・課金促進までをトータルで支えています。広告効果の最大化を図る運用力と、独自の開発ソリューション・計測ノウハウを強みに、数多くのアプリの事業成長に寄与してきた実績を有しています。

また、ライブコマースやECプラットフォームを活用したプロモーション支援にも注力しており、中国EC・SNSを横断したマーケティングソリューションを提供できることが大きな特徴です。

なお、2024年12月期において、ADWAYS CHINAは、アプリ広告事業の受注が大幅に減少したため、営業利益がマイナスとなっておりますが、譲渡対象事業の2025年12月期の実績見通しは、年間取扱高36億円、売上高(売上総利益)5.2億円、営業利益18百万円(黒字)と回復基調にございます。

3. 売れるネット広告社グループとのシナジーと今後の成長戦略

本件株式取得により、売れるネット広告社グループは、以下のようなシナジーと成長戦略を描いています。

まず、売れるネット広告社グループが日本市場で培ってきたD2C・ECマーケティングの「最強の売れるノウ

ハウ®」と、アドウェイズ中国子会社の中国における運用ノウハウ・現地ネットワークを掛け合わせることで、日本企業の中国向け越境 EC や、中国 SNS を活用したマーケティング支援を強化します。具体的には、中国の主要 EC プラットフォームや SNS、ライブコマースを活用したプロモーションにおいて、クリエイティブ制作から広告運用、ランディングページ・購入導線の最適化、LTV 最大化まで、一気通貫で支援できる体制を構築します。

次に、売れるネット広告社グループとして本格的にアプリ広告領域へ参入しており、アプリサービスを展開する企業に対して、ユーザー獲得も含めた総合的なマーケティング支援を提供可能となります。D2C・EC 事業者だけでなく、アプリ提供企業やブランド広告主など、クライアントの裾野を拡大することで、売れるネット広告社グループ全体の成長ポテンシャルを高めてまいります。

また、本件株式取得は「小型株が巨大市場に打って出る」チャレンジとしての側面も有しています。世界最大級の EC・SNS 市場である中国において、年間取扱高 36 億円規模の事業基盤を獲得することで、売れるネット広告社グループは国内にとどまらないグローバル成長シナリオを現実的なものとして提示することができます。越境 EC、中国市場、SNS マーケティングといった成長テーマを取り込みつつ、東証プライム市場上場企業グループからの事業取得という希少性の高い取り組みを通じて、売れるネット広告社グループ独自のポジションを確立していきます。

今後は、アドウェイズグループとの協業も視野に入れ、テクノロジーやデータ、メディアネットワークを活かした新たな商品開発や共同プロモーション、日中間での顧客紹介スキームなどを検討し、海外売上比率の拡大と収益基盤の多角化を推進してまいります。

4. 株式を取得する会社の概要 (2025 年 12 月 16 日現在)

(1) ADWAYS CHINA

(1) 名 称	愛徳威広告(上海)有限公司		
(2) 所 在 地	上海市黄浦区天津路 180 号応氏大厦 13 楼		
(3) 代表者の役職・氏名	中山 義一		
(4) 事 業 内 容	インターネット広告事業		
(5) 資 本 金	1,000,000 USD		
(6) 設 立 年 月	2007 年 2 月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社アドウェイズ : 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	なし	
	人 的 関 係	なし	
	取 引 関 係	なし	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純 資 産	128 百万円	142 百万円	42 百万円
総 資 産	450 百万円	434 百万円	291 百万円
1 株 当 た り 純 資 産*	一	一	一
取 扱 高	1,103 百万円	1,365 百万円	831 百万円
売 上 高	556 百万円	702 百万円	459 百万円
営 業 損 益	50 百万円	58 百万円	▲79 百万円
経 常 損 益	53 百万円	58 百万円	▲79 百万円
当 期 純 損 益	29 百万円	27 百万円	▲109 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益*	一	一	一
1 株 当 た り 配 当 金*	0 円	0 円	0 円

* ADWAYS CHINA は株式を発行する会社形態ではなく、出資割合に応じて持分を保有する方式で運営されているため、1 株当たり純資産、1 株当たり当期純損益及び 1 株当たり配当金の記載は省略しております。

(2) ADWAYS ASIA

(1) 名 称	ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED		
(2) 所 在 地	Room D, 10/F., Tower A, Billion Centre, 1 Wang Kwong Road, Kowloon Bay, Kowloon, Hong Kong		
(3) 代表者の役職・氏名	中山 義一		
(4) 事 業 内 容	インターネット広告事業		
(5) 資 本 金	5,600,000 USD		
(6) 設 立 年 月	2007年2月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社アドウェイズ：100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	なし	
	人 的 関 係	なし	
	取 引 関 係	なし	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態※1			
決 算 期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純 資 産	405百万円	419百万円	270百万円
総 資 産	1,481百万円	1,360百万円	1,117百万円
1 株 当 た り 純 資 産	405円24銭	419円42銭	270円68銭
取 扱 高	2,854百万円	3,299百万円	2,326百万円
売 上 高	438百万円	529百万円	309百万円
営 業 損 益	0百万円	▲23百万円	▲73百万円
経 常 損 益	▲424百万円	▲12百万円	▲80百万円
当 期 純 損 益	▲425百万円	▲12百万円	▲177百万円
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	▲425円1銭	▲12円49銭	▲177円17銭
1 株 当 た り 配 当 金	0円	0円	0円

※1 ADWAYS ASIA は広告事業以外も営んでおり、それらの事業、資産及び負債等は分割予定の子会社に譲渡される予定です。上記（9）当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態には、広告事業以外も含まれておりますが、それらは本株式譲渡の対象外となります。

※2 本件譲渡の対象となる 2024 年 12 月期の経営成績及び財務状態は、純資産▲51 百万円、総資産 449 百万円、売上高 204 百万円、経常利益 47 百万円となります。但し、本金額は ADWAYS ASIA が試算した金額であり、会計上の監査等を受けた金額ではありません。

5. 株式取得の相手先の概要 (2025年6月30日現在)

(1) 名 称	株式会社アドウェイズ		
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿五丁目1番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山田 翔		
(4) 事 業 内 容	アドプラットフォーム事業、エージェンシー事業、その他		
(5) 資 本 金	1,717,126千円		
(6) 設 立 年 月 日	2001年2月28日		
(7) 純 資 産	13,649,181千円		
(8) 総 資 産	21,328,597千円		
(9) 大株主及び持株比率	岡村 陽久	20.85%	
	伊藤忠商事株式会社	10.24%	
	株式会社博報堂D Yホールディングス	9.31%	
	株式会社博報堂	7.26%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.70%	
	山田 翔	5.23%	

	西岡 明彦	1.01%
	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	0.92%
	株式会社SBI証券	0.81%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	0.50%
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。

6. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

本件株式取得は、ADWAYS CHINA 及び ADWAYS ASIA の既存株主であるアドウェイズから発行済株式総数の100%を取得する予定で協議を進めております。本件株式の取得価額は、当社の直前期連結会計年度末における連結純資産の 15%以下と**僅少な金額**となる見込みであり、当社の財務状況に与える影響は極めて限定的です。

なお、取得価額につきましては、独立した第三者機関の算定した評価額を基に株式取得の相手方と協議のうえ決定してまいります。

なお、取得価額等の詳細は現在協議中であり、確定次第、速やかに開示いたします。

7. 日程

(1) 基本合意書締結	2025年12月16日
(2) 株式譲渡契約書締結	2026年3月（予定）
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月（予定）

8. 今後の見通し

本件株式取得が当社の連結業績に与える影響は、精査中であります。なお、2026年7月期から連結対象となる想定です。中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上